

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 棚橋 純一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 光夫 TEL (03) 3636 - 8038

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	44,443	11.4	4,319	109.6	3,945	147.6
15 年 3 月期	39,883	12.1	2,060	-	1,593	-

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,769 195.6	22 58	19 60	6.9	5.0	8.8
15 年 3 月期	598 -	7 64	-	2.6	2.0	4.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 76,726,999 株 15 年 3 月期 74,419,229 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	425	22.1	1.5
15 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	370	65.4	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	81,583	29,245	35.8	343 40
15 年 3 月期	76,038	22,015	29.0	296 78

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 85,055,560 株 15 年 3 月期 74,078,577 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 965,795 株 15 年 3 月期 949,913 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,930	1,740	850	0 0	-	-
通期	47,190	3,610	2,170	-	5 0	5 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 5 円 8 銭

業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期(平成16年3月31日)		前期(平成15年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		27,294	33.5	24,313	32.0	2,981
現金及び預金		4,964	6.1	4,343	5.7	620
受取手形		1,035	1.3	1,477	2.0	441
売掛金		11,916	14.6	10,579	13.9	1,336
有価証券		-	-	100	0.1	100
商物品		877	1.1	253	0.3	624
製成品		4,327	5.3	4,187	5.5	140
原材料		1,807	2.2	938	1.2	869
仕掛品		1,554	1.9	1,834	2.4	280
貯蔵品		251	0.3	260	0.4	9
短期貸付金		39	0.1	43	0.1	4
前払費用		160	0.2	149	0.2	11
未収入金		361	0.4	144	0.2	217
その他		11	0.0	10	0.0	0
貸倒引当金		13	0.0	9	0.0	4
固定資産		54,288	66.5	51,725	68.0	2,563
有形固定資産		42,396	52.0	44,419	58.4	2,022
建物		13,114	16.1	13,531	17.8	417
構築物		2,913	3.6	3,108	4.1	194
機械及び装置		16,346	20.0	18,022	23.7	1,676
車両及び運搬具		39	0.1	39	0.1	0
工具器具及び備品		738	0.9	797	1.0	59
土地		8,088	9.9	8,108	10.6	19
建設仮勘定		1,155	1.4	810	1.1	344
無形固定資産		845	1.0	625	0.8	219
特許権		4	0.0	5	0.0	1
ソフトウェア		254	0.3	328	0.4	73
その他		285	0.3	292	0.4	6
ソフトウェア仮勘定		300	0.4	-	-	300
投資その他の資産		11,047	13.5	6,680	8.8	4,367
投資有価証券		9,871	12.1	5,438	7.1	4,432
子会社株式		98	0.1	98	0.1	0
出資金		543	0.6	733	1.0	190
長期貸付金		61	0.1	1,041	1.4	979
長期前払費用		150	0.2	207	0.3	57
その他		479	0.6	573	0.8	94
株式評価引当金		-	-	225	0.3	225
貸倒引当金		157	0.2	1,187	1.6	1,030
資産合計		81,583	100.0	76,038	100.0	5,545

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期 (平成16年3月31日)		前期 (平成15年3月31日)		増減 金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		31,127	38.2	27,855	36.6	3,271
買掛金		7,112	8.7	5,730	7.5	1,382
短期借入金		16,695	20.5	16,497	21.7	197
1年内償還予定の転換社債		901	1.1	-	-	901
未払金		1,229	1.5	705	0.9	524
未払法人税等		811	1.0	987	1.3	175
繰延税金負債		57	0.1	143	0.2	86
未払消費税等		162	0.2	303	0.4	140
未払費用		985	1.2	1,189	1.6	204
預り金		2,780	3.4	1,928	2.5	851
賞与引当金		373	0.5	361	0.5	11
その他		18	0.0	8	0.0	9
固定負債		21,211	26.0	26,167	34.4	4,956
転換社債		-	-	3,990	5.3	3,990
長期借入金		8,342	10.2	10,987	14.5	2,645
繰延税金負債		5,984	7.4	4,271	5.6	1,713
退職給付引当金		4,986	6.1	4,893	6.4	93
役員退職慰労引当金		179	0.2	179	0.2	0
長期預り金		1,718	2.1	1,846	2.4	127
負債合計		52,338	64.2	54,023	71.0	1,684
資本金		5,305	6.5	3,755	4.9	1,549
資本剰余金		1,818	2.2	279	0.4	1,539
資本準備金		1,818	2.2	279	0.4	1,539
利益剰余金		19,370	23.7	18,001	23.7	1,369
利益準備金		937	1.1	937	1.3	0
研究積立金		67	0.1	67	0.1	0
株主配当支払準備金		70	0.1	70	0.1	0
固定資産圧縮積立金		11,229	13.8	12,018	15.8	788
別途積立金		4,000	4.9	2,000	2.6	2,000
当期末処分利益		3,067	3.7	2,909	3.8	158
・その他有価証券評価差額金		2,936	3.6	158	0.2	2,777
・自己株式		185	0.2	179	0.2	5
資本合計		29,245	35.8	22,015	29.0	7,229
負債及び資本合計		81,583	100.0	76,038	100.0	5,545

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減 金額	前期比
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売上高	44,443	100.0	39,883	100.0	4,560	111.4
売上原価	34,799	78.3	32,450	81.4	2,348	107.2
売上総利益	9,644	21.7	7,432	18.6	2,212	129.8
販売費及び一般管理費	5,325	12.0	5,371	13.4	45	99.1
営業利益	4,319	9.7	2,060	5.2	2,258	209.6
営業外収益	316	0.7	350	0.8	33	90.5
受取利息及び配当金	(101)	(0.2)	(124)	(0.3)	(23)	
雑 収 益	(215)	(0.5)	(225)	(0.5)	(9)	
営業外費用	690	1.6	816	2.0	126	84.5
支払利息	(425)	(1.0)	(491)	(1.2)	(65)	
雑 損 失	(264)	(0.6)	(325)	(0.8)	(60)	
経常利益	3,945	8.8	1,593	4.0	2,351	247.6
特別利益	34	0.1	673	1.7	639	5.1
関係会社清算益	(-)	(-)	(321)	(0.8)	(321)	
取引違約金	(-)	(-)	(300)	(0.8)	(300)	
投資有価証券売却益	(-)	(-)	(51)	(0.1)	(51)	
固定資産売却益	(34)	(0.1)	(-)	(-)	(34)	
特別損失	1,131	2.5	1,669	4.2	538	67.8
環境整備費	(406)	(0.9)	(271)	(0.7)	(134)	
固定資産除却損	(389)	(0.9)	(140)	(0.4)	(249)	
出資金臨時償却	(189)	(0.4)	(-)	(-)	(189)	
関係会社見込損失	(-)	(-)	(669)	(1.7)	(669)	
その他	(144)	(0.3)	(587)	(1.4)	(442)	
税引前当期純利益	2,847	6.4	597	1.5	2,250	476.9
法人税、住民税及び事業税	1,357	3.0	1,134	2.8	222	
法人税等調整額	278	0.6	1,136	2.8	857	
当期純利益	1,769	4.0	598	1.5	1,170	295.6
前期繰越利益	1,297		2,310		1,012	
当期末処分利益	3,067		2,909		158	

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理することとしております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労の支払に備えるため、内規に基づく当期末の基準額を計上しております。

なお、これは商法施行規則第43条の引当金であります。

8. リ - ス取引の会計処理

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

9. 重要なヘッジ会計処理方法

イ.ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解注14))を適用しております)

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク

ハ.ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,615百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行なわれたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、代行部分の返上に伴う特別利益の見込額は985百万円であります。

重要な後発事象

1. 当期末日後、4月21日までに転換社債全額(901百万円)の転換が行なわれました。これにより普通株式3,206,400株が発行され、資本金は452百万円増加して5,757百万円となり、資本準備金は448百万円増加して2,267百万円となっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,727	45,676
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	3,550	3,275
土 地	3,174	3,174
機械及び装置他	30,914	33,088
3. 保証債務	210	1,388

(リ - ス取引関係)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	151	112	39	157	83	73
その他	71	66	4	72	52	19
合計	223	179	44	229	136	92

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 以 内	24	47
1 年 超	19	44
合計	44	92

未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
支払リ - ス料 (減価償却費相当額)	45	63

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は次のとおりです。 (百万円)

(1) 流動の部	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払環境整備費	265	274
未払事業税	78	94
賞与引当金損金算入限度超過額	151	127
その他の	24	20
繰延税金資産合計	520	517
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	577	660
繰延税金負債合計	577	660
繰延税金負債の純額	57	143

(2) 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,957	1,865
貸倒引当金	66	483
投資有価証券評価損	104	104
その他の	353	465
繰延税金資産合計	2,483	2,918
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,452	7,080
その他有価証券評価差額金	2,015	108
繰延税金負債合計	8,467	7,189
繰延税金負債の純額	5,984	4,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (%)	前 期 (%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	25.7
住民税均等割等	0.8	2.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	22.3
試験研究費特別控除	4.9	-
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	0.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前期（平成 15 年 3 月 31 日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 42.0%、当期は平成 16 年 3 月末までに解消が予定されているものは 42.0%、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されているものについては、40.7%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した額）が、136 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が 132 百万円減少しております。

利 益 処 分 案

	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	3,067	2,909	158
固定資産圧縮 積立金取崩額	985	1,015	29
合 計	4,052	3,924	128
利益処分額			
利益配当金 (1 株につき 5 円)	425	370	54
役員賞与金	37	30	7
固定資産 圧縮積立金	-	226	226
別途積立金	2,000	2,000	0
次期繰越利益	1,590	1,297	292

役 員 の 異 動

1. 取締役兼務の役付執行役員の変動

平成 16 年 1 月 1 日付執行役員制度の導入に伴ない『定款』及び『取締役会規則』を変更し、役付取締役制度を見直す

代表取締役兼専務執行役員兼 IR 室長（常務取締役兼常務執行役員兼 IR 室長）	福 井 眞 一
取締役兼常務執行役員（常務取締役兼常務執行役員）	長 田 功
取締役兼常務執行役員（常務取締役兼常務執行役員）	青 木 緑 朗
取締役兼常務執行役員兼研究推進本部長（取締役兼執行役員研究開発本部長）	佐 藤 源 一

2. 新任取締役候補

なし

3. 退任予定取締役

取締役相談役	橋 本 一 郎
--------	---------

4. 新任監査役候補

なし

5. 退任予定監査役

なし

6. 新任代表取締役の経歴等

- ・ 新役職名 代表取締役兼専務執行役員兼 IR 室長
- ・ 氏 名 福井 眞一（ふくい しんいち）
- ・ 出身地 東京都
- ・ 生年月日 昭和 18 年 6 月 26 日
- ・ 最終学歴 昭和 41 年 3 月 早稲田大学商学部
- ・ 略 歴 昭和 41 年 4 月 日本化学工業株式会社入社
平成 5 年 4 月 当社企画本部担当部長
平成 8 年 6 月 当社企画本部関連事業部長
平成 9 年 6 月 当社管理本部経理部長
平成 11 年 6 月 当社企画管理本部経理部長兼情報システム部長
平成 12 年 6 月 当社取締役管理本部長
平成 13 年 6 月 当社取締役事業推進本部長
平成 15 年 6 月 当社常務取締役兼 IR 室長
平成 16 年 1 月 当社常務取締役兼常務執行役員兼 IR 室長

以 上